## 731 部隊関連年表

1918年(大正7) 陸軍省に臨時毒ガス調査委員会設置、毒ガス研究の開始

(※1914年~18年 第1次世界大戦 ドイツ軍やフランス軍が毒ガス大量に使用、130万人死傷、うち10万人死亡)

1919年 (大正8) 陸軍科学研究所 (兵器の基礎研究のための研究所) 設立。組織的な化学戦の研究に着手

1921年 (大正10) 陸軍科研第2課主任久村砲兵中佐の毒ガス戦の提言

1922年(大正11) 11月 陸軍科研、新宿戸山が原に移転

1925 年(大正14) ・日本「ジュネーブ議定書」に調印(日本、ドイツなど批准せず)同議定書は、毒ガスの戦争使用の禁止と、細菌兵器にも適用することを宣言

・宇垣軍縮の一方毒ガスの研究本格化(戸山が原陸軍科学研究所・化学兵器班)

1926年 (大正15) 参謀本部に毒ガス研究委員会設置

1927年(昭和2) ・陸軍造兵廠火工廠忠海派出所〈大久野島〉、毒ガス製造始める、毒ガス工場建設開始

・陸軍科研に秘密戦資材研究室(篠田研究室) 開設

1928年(昭和3) ・11月10日 昭和天皇の即位の礼挙行

・11月 関東軍100部隊の前身、関東軍臨時病馬収容所が瀋陽に設立される

・陸軍造兵廠忠海兵器製造所創設

4月~1930年4月 石井四郎、欧米(ソ連を含む)を視察、細菌戦関連の情報収集、帰国後、細菌戦準備を力説



(昭和天皇即位の礼)

1929年(昭和4) 7月24日 日本が「戦争抛棄ニ関スル条約」(不戦条約)を批准

11月7日 昭和天皇、新築された陸軍軍医学校(731部隊に指示を出していた所)を 視察

・陸軍造兵廠火工廠忠海兵器製造所の毒ガス工場開設、大規模化

1930年(昭和5) 10月27日 台湾の先住民暴動「霧仕事件」で日本車が初めて毒ガス使用

・海軍技研第2科平塚出張所(毒ガス研究・製造)



(昭和天皇陸軍軍医学校視察)

1931年(昭和6) 9月18日 関東軍の謀略により奉天近郊の満鉄線爆破(柳条湖事件)、満州事変始まる

10月8日 関東軍錦州爆撃、国際的非難受ける

11月 関東軍臨時病馬収容所 設立 寛城子 初代所長 小野紀道獣医中佐

1932年(昭和7) 1月8日 昭和天皇、関東軍の謀略を称賛する勅語を発し、満州事変は国策となる

2月2日 伏見宮博恭親王軍令部長に就任(33年9月軍令部総長と改称)

3月1日 関東軍、「満州国建国」を宣言

3月11日 国際連盟臨時総会、「満州国家」不承認を決議

8月 石井を主幹とする防疫研究室が陸軍軍医学校に新設される

9月15日 日本が偽満州国承認させる、日満議定書調印

9月16日 日本軍による平頂山虐殺事件発生

10月 第1次武装移民団 492人、佳木斯(ジャムス)に入植



(防疫研究室)

12月8日 陸軍省が陸軍軍医学校防疫研究室の増築のため20万8989円の出費を許可する

・背陰河で東郷部隊活動開始、石井式濾水機完成

1933年(昭和8) 2月11日 第1次武装移民団先遣団 150人、永豊鎮に入植、弥栄村と命名

2月20日 小林多喜二が特高警察に捕まり、殺される

2月23日 関東軍熱河省に侵入

2月24日 国際連盟総会、リットン報告書を採択、日本代表松岡洋右抗議の退席

3月27日 日本政府、国際連盟脱退を通告、天皇も国際連盟脱退の詔勅を下す

3月4日 アメリカ大統領にルーズベルト就任

4月 関東軍臨時病馬収容所が細菌研究室を設立、関東軍第100部隊による細菌戦の準備が始まる

8月1日 陸軍習志野学校開校、毒ガス戦の運用教育訓練開始

8月 陸軍軍医学校防疫研究室が秘密裡にハルピン市宣化街に移転、現在の五常市背陰河鎮付近 に細菌実験場を置いた。加茂部隊、石井部隊と呼ばれるもので、731 部隊の前身である

・細菌戦研究が軍医学校の正式課題となる

・陸軍造兵廠曽根兵器製造所開設(毒ガス兵器化)、海軍 平塚実験工場完成(S.N.T 剤)

1934 年(昭和 9) 9月23日 背陰河細菌実験場で東北抗日連軍組織的脱獄によって、人体実験の秘密が暴露される

衆議院国体明徴を決議。ドイツ再軍備宣言 1935年(昭和10) 3月 梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定成立、日本の華北分離政策推進 6月10日 昭和天皇、科研に行幸 10月 1935 年~36 イタリア、エチオピアに対し大量の毒ガス攻撃(イペリットを空から撒布)、死傷者推 定1万5千人 1936年(昭和11) 1月15日 ロンドン軍縮会議脱退 4月23日 「在満兵備充実ニ対スル意見」 6月25日 関東軍防疫部新設(731 部隊設立記念日) →石井関東軍防疫部長になる 8月1日 関東軍軍馬防疫廠(100部隊)新設 ハルビン近郊平房に関東軍防疫部 (40年に関東軍防疫給水部に改編され、通称731部隊) 設 8月11日 置 10月 岸信介、満州国国務院実業部総務司長に就任して渡満。1937年(昭和12年)7月には産業部 次長、1939年(昭和14年)3月には総務庁次長に就任。この間に計画経済・統制経済を大胆に取 り入れた満州「産業開発5ヶ年計画」を実施 12月 科研、電波兵器(く号兵器)の開発着手 3月1日 東条英機、関東軍参謀長に任命され、満州における治安粛清作戦を展開 1937年(昭和12) ドイツ空軍がスペイン・ビスカヤ県・ゲルニカに都市無差別爆撃を行なう 4月26日 7月7日 北京近郊の盧溝橋で日中両軍の衝突事件発生(盧溝橋事件)、日中戦争始まる 7月12日 海軍軍令部「対支作戦計画内案」策定 7月27日 日本軍の盧溝橋空襲に毒ガス弾を混合使用 7月29日 冀東防共自治政府所在地の通州で中国保安隊の反乱による通州事件発生 7月31日 蒋介石、「全軍の将兵に告げる書」を発表、軍民一致の抗戦を呼びかける 関東軍軍獣防疫廠(100部隊)、牡丹江海林に支廠を置く 8月1日 8月7日 「日華停戦条件」決定(外、陸、海相が花押) 8月9日 船津辰一郎(在華日本紡績同業会総務理事)と高宗武(国民政府外交部亜州司長)による 和平・停戦交渉開始.上海海軍特別陸戦隊隊長大山勇夫(いさお)、上海郊外の虹橋飛行場 前にて射殺される(大山事件) 海軍軍令部、「大山事件対処方針」「時局処理方策」決定 8月10日 8月13日 海軍陸戦隊と中国軍との間で戦闘開始、第2次上海事変始まる 近衛文麿内閣、陸軍の上 海派兵決定 中国空軍機、第3艦隊旗艦出雲と上海特別陸戦隊本部を爆撃 8月14日 鹿屋航空部隊台北を発進、台風の荒天をおして杭州、広徳を渡洋爆撃。 8月15日 近衛内閣、暴支膺懲(暴戻なる支那軍を膺懲)の「帝国声明」発表 木更津航空隊長崎の大村基地を発進、中国の首都南京を渡洋爆撃 鹿屋航空隊台北を発進、南昌を渡洋爆撃(日本軍機の被害多発のため以後、夜間の渡洋爆撃) 陸軍、上海派遣軍(司令官松井石根)の「編組」を決定 近衛内閣、「国民精神総動員実施要綱」決定 8月24日 8月 チチハルに関東軍技術部化学兵器班創設、日本軍毒ガスを使用 9月2日 近衛内閣、「北支事変」を「支那事変」と呼称することを決定 第72回帝国議会衆議院開院式において昭和天皇、「対支宣戦布告」に代わる勅語を発する 9月4日 海軍航空隊、上海公大飛行場を基地として第1次南京爆撃を決行(9月25日まで第11次にわたり 9月19日 南京爆撃) 国際連盟総会、「都市攻撃に対する国際連盟の非難決議」を全会一致で採択 9月28日 国民精神総動員運動開始 9月 10月5日 ルーズベルト大統領、シカゴで日本を侵略国とする「隔離演説」 10月 企画院設置 米英の提案により、日本の9ヵ国条約違反を問うブリュッセル会議開催 11月3日 第10軍(司令官柳川平助)杭州湾に上陸、上海戦の中国軍の背後をつく 11月5日 トラウトマン駐華ドイツ大使、日本の和平条件を蒋介石に伝える(トラウトマン和平工作) 11月7日 上海派遣軍と第10軍を合わせ中支那方面軍編成(司令官松井石根) 11月15日 第10軍幕僚会議、独断で中国軍の南京追撃を決定 11月20日 日本政府、軍部、大本営を設置、別に大本営政府連絡会議設置 国民政府、重慶への首都移転を宣布 11月24日 ブリュッセル会議閉幕、日本の国際法違反を非難決議するも、対日経済制裁決定は回避

11 月下旬 中支那方面軍、独断専行により、南京攻略戦発動 11 月 参謀本部第 8 課(謀略課)設置、科研登戸実験場を開設

12月1日 大本営、南京攻略を下令

12月2日 蒋介石、トラウトマン駐華ドイツ大使に対日和平交渉受諾を談話

12月4日 中支那方面軍の前線部隊、南京防衛陣地(南京戦区)突入、南京 大虐殺事件起こす

12月10日 日本軍、南京城市を総攻撃

12月12日 日本軍、南京城内に突入

海軍航空隊、アメリカの砲艦パナイ号を撃沈(パナイ号事件)

12月13日 日本軍、南京城内完全占領、残敵掃討戦(大殺戮)開始

12月14日 北支那方面軍の工作による中華民国臨時政府(行政委員長王克敏)北京に成立

12月15日 幕府山事件

12月17日 中支那方面軍、南京入城式举行

12月 中支那方面軍、軍慰安所設置を指示

・大久野島の毒ガス生産量急増。中国各地での実戦使用が本格化



(毒ガス戦部隊)

1938年(昭和13)1月15日 大本営政府連絡会議、トラウトマン和平工作の打ち切りを決定

1月16日 近衛文麿内閣(帝国政府は爾後国民政府を対手とせず」(第1次近衛声明)と発表

2月14日 大本営、中支那方面軍の戦闘序列を解き、中支那派遣軍編成(司令官畑俊六)

2月18日 石川達三著南京従軍記『生きてゐる兵隊』の掲載誌『中央公論』3月号が発禁処分

3月上旬 日中両軍の台児荘の戦闘において日本軍撤退、中国側「台児荘の大勝利」と宣伝

3月13日 ドイツ、オーストリアを併合

3月28日 中支那派遣軍の工作による中華民国維新政府(行政委員長梁鴻志)南京に成立

3月 電力国家管理法成立

4月1日 国家総動員法公布

5月19日 日本軍徐州作戦により徐州を占領

7月31日 日本軍、朝鮮・満州とソ連の沿海州の国境の張鼓峰でソ連軍国境警備隊を撃退、張鼓峰事件始まる

8月9日 張鼓峰の日本軍、ソ連軍の機械化部隊の反撃により壊滅的損害

8月10日 日ソ政府、張鼓峰事件の停戦協定調印

9月 山東抗日根拠地成立

9月29日 英・仏・独・伊の4国首脳によるミュンヘン会談、30日ドイツのチェコのズデーデン地方併合を 認めるミュンヘン協定調印

10月21日 日本軍、広東占領、広東作戦終了

10月27日 日本軍武漢3鎮(漢口・武昌・漢陽) 占領、武漢攻略作戦終了

10月 武漢と広東に慰安所設置

11月3日 近衛文麿内閣、「東亜新秩序建設」を謳った第2次近衛声明発表

12月16日 内閣に興亜院設置

12月26日 陸軍航空兵団による最初の重慶爆撃

12月 汪兆銘(汪精衛)重慶脱出

・ 閑院宮載仁(ことひと)参謀長、催涙毒ガスの使用許可、1939年5月には大本営陸軍部より致死性毒ガスの使用

命令 1945年まで中国では2091回の毒ガス使用が確認され、8 万人以上の死傷者を出す (中国「化学戦史」)

・731 部隊、ハルビン郊外に平房特別軍事地域設定、石井式濾水 機正式採用

- ・731 部隊、「特移扱ニ関スル通帳」が発せられる
- ・北京「甲」1855 部隊を編成
- ・関東軍防疫部(731部隊)、平房に移転建設(~39)
- ・関東軍軍馬防疫廠(100部隊)、孟家屯に新庁舎建設開始



(731 部隊全景)

```
1939年(昭和14)1月
               平沼内閣成立
         1月
               参謀本部、「対支経済謀略実施計画」(杉工作)決定
         2月13日 海軍、海南島を占領、軍港基地・航空基地の設営開始
               日本軍、海南島を占領、慰安所設置
         2月
         3月
                ドイツ、チェコスロバキアを併合
         3月
               岸信介 総務庁次長に就任
         4月17日 華北交通株式会社成立
         4月30日 華中交通株式会社成立
               登戸研究所第一科(電波兵器)、第二科(生物化学兵器)設置
         4月
         5月3日・4日 海軍航空隊による重慶への「五三・五四大空襲」
         5月28日 関東軍の一支隊、ノモンハンのソ連軍を攻撃して潰滅的敗退(第1次ノモンハン戦争)
               チチハルの関東軍技術部化学兵器班が、関東軍化学部(満州第516部隊)に昇格
         5月
               関東軍第23師団、ノモンハンのソ連軍攻撃、第2次ノモンハン戦争開始(第23師団は全滅に近い犠
         7月2日
                牲者を出す)※731部隊 ノモンハン事件にて細菌戦(チフス菌、コレラ菌、赤痢菌)を行う
         7月26日 アメリカ、「日米通商航海条約廃棄通告」を日本政府に提出
         8月23日 独ソ不可侵条約締結
         8月30日 阿部信行内閣成立
               登戸研究所第三科(偽札)設置
         8月
         9月1日
               ドイツ軍、ポーランドに侵攻、第2次世界大戦勃発
         9月15日 日ソ政府、ノモンハン戦争停戦協定締結
         11 月中旬 日本軍、南寧政略作戦強行(12 月上旬まで)
         ・ナチスドイツ、神経性ガス・サリン開発
         ・関東軍軍馬防疫廠(100部隊)、孟家屯の新庁舎へ移転
         ・広東「波」8604部隊、南京「栄」1644部隊を編成
         ・南昌作戦・修水渡河作戦で日本軍毒ガス使用(あか弾6000発)
1940年(昭和15)1月
               米内内閣成立
         ・ドイツからザンメル印刷機を購入
         2月2日 衆議院議員斎藤隆夫反軍演説行なう
         3月7日
               衆議院、斎藤隆夫を除名
         3月30日 汪精衛を首班とする中華民国国民政府(汪精衛政権)南京に成立
              ドイツ軍、ベルギー・オランダ・フランスに侵入
         5月10日
         5月17日 海軍航空隊を主力とする重慶爆撃の百一号作戦開始(9月5日まで)
        6月4日
               731 部隊、農安大賚・農安で細菌戦(ペスト菌)を行う
              イタリア、イギリス・フランスに宣戦布告
        6月10日
        6月14日
               ドイツ軍、パリに無血入城
        6月24日
              近衛文麿、新体制運動推進の決意表明
        7月10日
               ドイツ空軍、イギリス本土空襲を開始
        7月22日
               第2次近衛内閣発足
        7月26日
               近衛内閣、大東亜新秩序形成を謳った「基本国策要綱」決定
               大本営政府連絡会議、「世界情勢推移に伴う時局処理要綱」決定、武力行使を含む南進政策決まる
        7月27日
               関東軍防疫部 (731 部隊の前身) が関東軍防疫給水部に名称変更、石井四郎、関東軍防疫給水部長と
        8月1日
               なる
        8月19日
               ゼロ戦、重慶爆撃に初めて登場
               八路軍による百団大戦始まる(10月上旬まで)
        8月20日
        8月30日
               北支那方面軍、山西省の抗日根拠地掃蕩の晋中作戦開始(12月3日まで)
         8月
               陸軍中野学校設立
        9月26日
                日本軍(南支那方面軍)、北部仏印武力進駐終了。アメリカ政府、対抗処置として対日屑鉄輸出全面
               禁止
        9月27日
               日独伊三国軍事同盟締結
        10月4日 731 部隊、衢州で細菌戦(ペスト菌)を行う
         10月12日 近衛内閣の新体制運動に呼応して全政党解党、大政翼賛会結成
        10月27日 731部隊、寧波で細菌戦(ペスト菌)を行う
```

12月2日 関東軍防疫給水部にハイラル支部、孫呉支部、林口支部、牡丹江支部を設立する

海軍、「出師準備第1着作業」発動、対米英戦の準備・訓練開始

米大統領選挙でルーズベルト3選

10月 11月5日

11月15日

11月23日 大日本産業報国会結成

宜昌攻防戦 日本軍初めて黄弾を大量使用(きい弾 約1000発 あか弾 1500発)

- ·石井部隊(731部隊)新本部完成
- ・大久野島が東京第2陸軍造兵廠忠海製造所、曽根兵器製造所が東京第2陸軍造兵廠曽根製造所に改組

1941年(昭和16)・本格的に偽札製造を始める、毒物の人体実験を731部隊等で行う

1月8日 戦陣訓(東条内閣)

「生きて虜囚の辱を受けず、死して罪禍の汚名を残すこと勿れ・・・」

- 3月10日 治安維持法再改定、第3次法公布
- 3月30日 北支那方面軍、「第1次治安強化運動」展開(4月3日まで)
- 4月13日 日ソ中立条約締結(有効期間5年間)
- 6月22日 ドイツ、不可侵条約を破りソ連に侵攻、独ソ戦開始
- 6月25日 大本営政府連絡会議、「南方施策促進に関する件」(南部仏印進駐の方針)決定
- 6月 陸軍技術本部第九研究所と改称
- 7月7日 北支那方面軍、華北で「第2次治安強化運動」展開(9月8日まで)
- 7月13日 日本陸軍、『関東軍特種演習(関特演)」の秘密名のもとに対ソ作戦に備えて大動員開始
- 7月18日 第3次近衛内閣発足(松岡外相排除)
- 7月25日 アメリカ政府、在米日本資産凍結令を公布
- 7月27日 海軍航空隊、重慶爆撃の102号作戦開始 (8月31日まで)
- 7月28日 日本軍の南部仏印進駐開始(8月4日終了)、オランダ領東インド(蘭印)、日蘭石油協定廃棄
- 7月30日 重慶爆撃の海軍航空部隊機が米砲艦ツツイラ号の至近に爆弾投下(ツツイラ号事件)
- 8月1日 アメリカ、対日石油全面禁輸発動
- 8月9日 大本営陸軍部「帝国陸軍作戦要綱」決定、年内の対ソ戦断念を決定
- 8月15日 及川古志郎海相「出師準備第2着作業」の実施を発令、アジア太平洋戦争開戦の戦闘準備を始動させる
- 9月1日 大本営海軍部開戦準備の完成を目指し「昭和16年度帝国海軍戦時編制」の実施
- 9月6日 御前会議、10月下旬を目途に対米(英蘭)開戦準備を完成するという「帝国国策遂行要領」決定
- 9月頃 100部隊、関東軍司令官梅津大将より細菌戦の準備命令(鼻疽菌等の大量生産命令)
- 10月16日 第2次近衛内閣総辞職
- 10月18日 東条英機内閣成立
- 10月 尾崎秀美、ゾルゲらがスパイ容疑で検挙される
- 11月1日 北支那方面軍、華北で「第3次治安強化運動」展開(12月25日まで)
- 11月4日 731部隊、湖南省常徳で細菌戦(ペスト菌)を行



う

(細菌戦の実施)

- 11月5日 御前会議において「帝国国策遂行要領」決定、対英米蘭戦争開戦を12月初頭と定める
- 11月25日 アメリカからの対日回答「ハル・ノート」により日米交渉事実上終止符
- 12月8日 海軍機動部隊、航空部隊、陸軍部隊、マレー半島上陸、真珠湾攻撃、フィリピン攻撃を敢行、アジア 太平洋戦争に突入、日本政府、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアに宣戦布告、アメリカ・ イギリス政府、対日宣戦布告
- 12月9日 中国国民政府、日本及びドイツ・イタリアに対して宣戦布告
- 12月10日 日本海軍航空隊、マレー沖海戦でイギリス戦艦プリンス・オブ・ウェールズ、リパルスを撃沈、英極東艦隊に勝利、日本軍グアム島占領
- 12月11日 ドイツ・イタリア、アメリカに宣戦布告
- 12月12日 東条内閣決定「(このたびの戦争は)大東亜新秩序建設を目的とする戦争であり」「支那事変を含めて大東亜戦争と呼称する」
- 12月22日 「満州国」政府、「戦時緊急経済政策要綱」発表
- ・731 部隊、安達での野外実験開始
- ・大久野島の生産ピーク



(大久野島の毒ガス工場)

```
1942年(昭和17)1月1日
                米・英・ソ・中の4国を筆頭に連合国26ヵ国がワシントンで「連合国共同宣言」に調印
         1月22日
                日本軍、ビルマに侵攻
                日本軍、シンガポール占領、
         2月15日
                 シンガポール華僑粛清事件、シンガポールに慰安所設置
         2月
         3月8日
                日本軍、ラングーン占領
         3月12日
                マッカーサーがフィリピンからオーストラリアに脱出
         3月
                 ジャワ島上陸、蘭印軍降伏
         3月30日
                北支那方面軍、華北で「第4次治安強化運動」展開(6月中旬まで)
                香港から中国紙幣の印刷機・原版などを持ち帰る
          春
         4月9日
                バターン死の行進
                米軍機部隊 ドゥーリトル隊、東京・川崎・横浜・名古屋・神戸など日本の大都市を初空襲
         4月18日
         4月30日
                大本営、支那派遣軍に浙贛(せっかん)作戦を命令
               南方軍岡第9420部隊がシンガポールで発足
         5月5日
         5月7日~8日 珊瑚海海戦
         5月上旬
              日本軍、雲南省に侵攻
         6月5日~7日 ミッドウェー海戦、日本連合艦隊の全面的敗北
                100 部隊は、ハイラルの北約120キロのソ連国境で行なった「三河演習」で鼻疽菌の生存期間を
         7月
                 測定、炭疽菌の土壌への浸透力の調査した
         8月1日
                北野政次が、731部隊の第2代目の部隊長となる。石井四郎は華北方面軍第1軍軍医部長に転任
         8月
                731 部隊、湖南省江山、常山、衢県、麗水、江西省広信、広豊、玉山で細菌戦(ペスト、コレラ、
                チフス)を行う
                北支那方面軍、「北支那資源要覧」作成
         9月
         10月8日 北支那方面軍、華北で「第5次治安強化運動」展開(12月10日まで)
                第九陸軍技術研究所と改称(所長:篠田鐐少将)
         10月
         11月1日 大東亜省設置(拓務省・興亜院・対満事務局・外務省東亜局・南洋局を吸収)
               米英軍北アフリカ上陸
         11月
         12月23日 大日本言論報告会が設立され、徳富蘇峰が会長になる
         12月31日 大本営、ガダルカナル島撤退を決定
                中国雲南省の拉孟陣地に慰安所設置
         ・中国国民政府が日本の細菌戦を世界各国に訴える
         ・陸軍科学研究所から陸軍技術本部第6研究所に改組
         ・陸軍習志野学校「支那事変ニ於ケル化学戦例証集」(56 の実践例を記す。1983 年発見)
         ・相模海軍工廠(寒川町)の新設と同時に、海軍技術研究所化学研究部が相模海軍工廠化学実験部になる
1943年(昭和18) 東条英機首相・陸相が登戸研究所を視察
         1月9日 汪精衛政権、対米英に宣戦布告、「日華共同宣言」発表
         2月1日 日本軍ガダルカナル島の撤退開始(2月7日撤退完了)、太平洋における戦局の主導権が米軍に移行
         2月15日 731部隊は瀋陽の捕虜収容所に派遣され、米英の捕虜に対して「防疫」作業を行った
         2月2日 スターリングラードドイツ軍降伏
         3月12日
               「特移扱に関する件通帳」を発し、特移移送の基準を明確に規定した
         4月18日 山本五十六連合艦隊司令長官、ソロモン諸島上空で米軍機に撃墜され戦死
               登戸研究所 二科が陸軍技術有効章を受賞
         4月
         この頃
               弥心(やごころ)神社・動物慰霊碑 建立
         5月29日 米領アリューシャン列島のアッツ島で日本海軍の守備隊が玉砕
         6月5日
               日比谷公園にて山本五十六大将の国葬。
         7月25日 イタリアでムッソリーニ総統が失脚、ピエトロ・バドリオが首相就任。
               イタリア、連合国に無条件降伏 ドイツ軍ローマを占領
         9月8日
         11月1日 商工省と農林省を廃止し、軍需省と農商省を設置。
         11月5日 大東亜会議、東京で開催(日本・満州・タイ・フィリピン・ビルマ・中国汪精衛政権の代表参加)
         11月22日 ルーズベルト・チャーチル・蒋介石、カイロ会談開催、12月1日カイロ宣言発表
         11月23日 ギルバート諸島のマキンの戦い、タラワの戦いにて日本海軍陸戦隊が玉砕(25日にかけて)
         11月25日 中国江西省の飛行場を発進したアメリカ空軍機が台湾の新竹の飛行場と市街を爆撃
         11月
            ふ号兵器(風船爆弾)試作完成
         12月1日 学徒出陣第一陣(陸軍)
         12月24日 徴兵年齢を1歳引き下げ、満19歳からとする徴兵適齢1年引き下げ
               100部隊第2部に細菌戦準備の第6科を設置
         12月
         ・731 部隊で流行性出血熱(腎症候性出血熱)の研究活発化
         ・相模海軍工廠本廠(寒川)完成、大規模製造開始 廠長金子。大久野島へ学徒動員始まる
```

1944年 (昭和19) 1月19日 女子挺身隊結成(14~25歳までの未婚女性を軍需工場などに動員) 大本営、1号作戦(大陸打通作戦)を命令 44年4月中旬~45年2月上 1月24日 旬まで、3期にわたり支那派遣軍約51万を動員 2月3日 米軍がマーシャル諸島占領 2月21日 東条英機首相(陸将兼任)、参謀総長を兼任、軍政両面で独裁体制確立。 嶋田繁太郎海相も軍令部総長兼任 2月 朝鮮に徴兵制敷く。 2月 千葉県一宮海岸で風船爆弾の試射実験 3月8日 インパール作戦開始(7月4日大本営作戦中止命令) 6月6日 米英軍ノルマンジー上陸 米軍、マリアナ諸島のサイパン島上陸(7月7日日本軍守備隊玉砕) 6月15日 四川省成都を発進した米軍B29が八幡製鉄所などを爆撃 6月16日 (風船爆弾) 6月 100部隊、北興安省への特別派遣隊編成、対ソ細菌謀略を目的とする調査 7月18日 東条英機内閣総辞職 7月22日 小磯国昭(陸軍大将)内閣成立 満州の鞍山製鉄所、米軍機 B29 の爆撃を受け、大きな被害 7月29日 中央公論・改造強制廃刊 7月10日 国民総武装を閣議決定(竹槍訓練など開始) 8月4日 8月5日 大本営政府連絡会議、最高戦争指導会議と改称 8月10日 グアムで日本軍全滅 沖縄からの疎開船対馬丸が米潜水艦の魚雷攻撃により沈没 8月22日 台湾で徴兵制実施 8月30日 9月7日 雲南省西部の拉孟守備隊玉砕 雲南省西部の騰越守備隊玉砕 9月13日 10月20日 米軍レイテ島上陸 10月 三笠宮が登戸研究所視察 10月 満 18 歳以上兵役編入 尾崎秀美、ゾルゲら処刑される 11月7日 11月10日 汪精衛、名古屋帝国大学病院にて死去 11月11日 松代大本営工事開始(本土決戦に備える) サイパン北のマリアナ基地から発進したB29約70機、東京を空襲 11月24日 11月 風船爆弾による米本土攻撃始まる(~1945年4月上旬まで) 12月7日 東南海地震 ・石井式細菌爆弾が完成→関東軍より正式認可 ・大久野島毒ガス生産中止、毒ガスを疎開させる。風船爆弾の風船を作る 1945年(昭和20)1月 大本営、本土決戦方針を決定 731 部隊が「関東軍防疫給水部留守名簿」を作成する 1月1日 1月上旬~2月上旬 日本軍、南部粤漢(えつかん)打通作戦 2月11日 ルーズベルト・チャーチル・スターリンの米英ソ首脳により「ヤルタ密約協定」署名 2月13日~15日 米英軍によるドレスデン空襲 2月18日 米軍硫黄島上陸 3月10日 334 機の B29 による東京大空襲 石井四郎が731部隊長に再任、陸軍軍医中将に昇進する。北野政次は「支那派遣軍(上海)第13 3月1日 軍 軍医部長に転任する 3月 大日本政治会創立 3月 沖縄で慰安所の設置、本格化 米軍沖縄本島上陸、沖縄戦始まる 4月1日 小磯内閣総辞職、ソ連が日ソ中立条約の不延長を通告 4月5日 4月7日 鈴木貫太郎(海軍大将)内閣成立、戦艦大和が沖縄へ向かう途中、坊ノ岬沖海戦で撃沈される 4月12日 米大統領ルーズベルト急逝、トルーマン大統領就任 4月中旬~5月下旬 日本軍、芷江(しこう)作戦 4月18日 大本営陸軍部「対米情勢の推移を考慮し中北支の要城に兵力の終結」を命令 4月25日~6月26日 サンフランシスコで国連創立総会 4月28日 ムッソリーニ処刑 4月30日 ヒットラー自殺 この頃 登戸研究所、長野・北陸・関西への分散疎開始まる 5月7日 ドイツ、連合国に無条件降伏

大本営陸軍部、関東軍総司令官に対し「北朝鮮に於ける対ソ戦準備を実施すべし」と命令 5月30日

御前会議、「今後採るべき戦争指導の基本要綱」決定、本土決戦方針を採択 6月8日

松代大本営が完成間近の頃、大本営は沖縄に「貴軍の忠誠により本土決戦の準備は完了した」と打電 6月21日



(松代大本営跡)

6月23日 沖縄戦、日本軍の全滅により終結



(天皇御座所)



(朝鮮人慰霊碑)





(沖縄戦)

花岡事件(花岡鉱山で中国人労務者が蜂起し、日本人を殺害し、その後鎮圧された事件) 6月30日

6月 大本営陸軍部「支那派遣軍対米作戦計画大綱」策定

7月5日 関東軍、最終の「対ソ作戦計画」決定、関東軍総司令部を朝鮮国境近くの通化に移動、「満州国」首 脳や政府機関を臨江地帯に移転

トルーマン・チャーチル・スターリンによるポツダム会談始まる(8月2日まで) 7月17日

7月26日 ポツダム宣言発表(日本に無条件降伏要求)

7月28日 鈴木貫太郎首相、ポツダム宣言を黙殺し、戦争継続を表明

6月~8月 100部隊、北興安省住民から大量の家畜を購入、対ソ開戦時に感染・放出する計画

8月5日 米中軍、北ビルマのミイトキーナ攻略

米軍、広島に原子爆弾投下 8月6日

8月8日 ソ連、対日宣戦布告、満州への進撃開始

8月9日 米軍、長崎に原子爆弾投下、毛沢東、「日本侵略者 に対する最後の一戦」の声明発表、中国共産党中央・ 八路軍延安総司令部の指令のもと、日本軍に対する 大反攻開始

8月9日~14日 731部隊が細菌戦等戦争犯罪の証拠を処分し、 本部及び支部の主要建築物、施設を爆破して慌た



だしく敗走(収容していた人々を全て殺害、731部隊では飼育していたネズミが逃げたため、その後 付近でペストが流行)

麻山事件(日本の哈達河開拓団が避難中にソ連軍と満州国軍反乱兵によって攻撃されて集団自決した 8月12日 事件である。421人が死亡した)

御前会議、ポツダム宣言受諾を決定 日本、連合国に無条件降伏 8月14日

8月15日 昭和天皇の肉声で読み上げられた終戦詔書が、ラジオで放送され、日本国民にとって敗戦の日となる、 鈴木貫太郎内閣総辞職

8月17日 東久邇(ひがしくに)内閣成立

8月20日 100部隊支部の厩舎で、60頭の馬に鼻疽菌を燕麦に混ぜて食べさせ、四方に放馬、その結果、広範な 地域で鼻疽病が蔓延

8月28日 混合国総司令部 (GHQ)、横浜に設置、9月15日東京日比谷の第1生命ビルに移転

8月30日 連合国最高司令官マッカーサー、厚木飛行場に到着

8月 日本の科学者・医学者が、広島へ行き、原爆の被害調査が2年にわたって行われ(元731部隊石川太 刀雄丸も参加)、英訳されて、米側にこの調査報告書は渡された。被爆者の救済に用いられることはな

```
かった。 (731 部隊の取引にも使われた)
         8月
               登戸研究所、長野で解散式
               東京湾に停泊するミズーリー号艦上で日本の連合国に対する降伏文書調印
         9月2日
         9月9日 南京の中央軍官学校講堂で支那派遣軍の国民政府軍に対する降伏文書調印
         9月~10月 アメリカがサンダース中佐を派遣し、日本軍の細菌戦の調査(サンダース・レポート作成)
         9月26日 三木清が豊多摩拘置所で獄死
         9月27日
               昭和天皇がマッカーサー元帥を訪問
         10月25日 台北にて安東利吉台湾総督、陳儀台湾行政長官に対して降伏文書署名
         10月9日 幣原喜重郎内閣成立
         10月~12月 占領軍、財閥解体・農地改革等民主化を指令
         10月
               米軍、登戸研究所施設を接収
         ・敗戦直前、中国全土で日本軍の毒ガス弾大量遺棄、27万人の開拓団棄民
         ・米軍第10軍団が大久野島など日本の毒ガス関係者聴取。国内外各地で毒ガス投棄
1946年(昭和21)1月1日
               天皇神格を否定、軍国主義者の追放始まる
         2月
               トンプソン中佐を派遣し、石井、北野、大田、内藤等 731 部隊の中心メンバーへの聞き取り実施(トン
         プソンレポート)
         3月5日 チャーチル「鉄のカーテン」演説
         4月10日 婦人参政権による最初の総選挙
         5月1日 メーデー復活
         5月3日
              極東国際軍事裁判所開廷
         5月7日 葫蘆島からの帰還始まる
         5月19日 東京で食糧メーデー、プラカード事件発生(6月22日不敬罪で起訴、11月2日名誉毀損で有罪)
         5月22日 第1次吉田内閣成立
         5月
               米国科学アカデミーが原爆被爆者の調査研究機関としてABCC(原爆傷害調査委員会)を設立
         7月1日 米ビキニ環礁で原爆実験(クロスロード作戦)
         10月1日 ニュルンベルク国際軍事裁判: 最終判決
         10月21日 第2次農地改革
         11月3日 日本国憲法公布
         12月5日 樺太引揚第1船雲仙丸が函館に入港
         ・英連邦軍が大久野島などの毒ガス処理、高知沖海洋投棄
              全官公庁共闘2・1ゼネストを決定。マッカーサー、スト中止を指令
1947年 (昭和22) 1月
         ・ソ連側の通告により米側は731部隊の人体実験・細菌戦に関する調査を開始し新たな取引が行われる
              広島 ABCC 開設(広島赤十字病院内)
         3 月
               国府軍、中共攻撃を開始。6・3・3・4制教育実施。総選挙で社会党第1党
         4月
         5月3日
               日本国憲法施行
         5月21日 国立予防衛生研究所が設立され、元731部隊が多数入る
         6月1日 片山内閣成立
               アメリカ合衆国のジョージ・マーシャル国務長官が欧州復興計画(マーシャル・プラン)を発表
         6月5日
         ・アメリカ、731部隊に関するフェルレポート、ヒルとビクターのレポート作成
         8月15日
               インドがパキスタンを分離し独立
         9月20日
               昭和天皇が寺崎英成を介してアメリカ合衆国による沖縄統治を望むとする内容のメッセージを発する
         9月
              中国人民戦線反攻宣言
        10月5日 コミンフォルム結成
1948年 (昭和23) 1月26日
               帝国銀行権名町支店で毒殺・現金奪取事件(帝銀事件)
               ・旧陸軍 731 部隊・毒ガス部隊・登戸研究所関係者の事情聴取
                理化学研究所が株式会社として発足(社長仁科芳雄)
         3月1日
         3月10日 芦田内閣成立
         3月25日
               漢奸容疑の川島芳子に銃殺刑執行
         5月1日
               海上保安庁設置
         6月19日
                教育勅語廃
              優生保護法公布
         7月13日
         7月
               長崎 ABCC 開設(長崎医科大内)
                大韓民国樹立宣言(大統領李承晚)
         8月15日
         9月9日
                朝鮮民主主義人民共和国成立(首相金日成)
         10月6日 昭和電工疑獄事件:西尾末廣元副総理逮捕
         10月19日 第2次吉田内閣成立
         11月12日 東京裁判: 結審、A級戦犯 死刑7名、無期禁固16名、有期禁固2名、免訴3名
```

- 12月1日 コスタリカで軍隊を廃止(自主的に非武装となった初の国)
- ・極東国際軍事法廷(東京)裁判結審、731 部隊・100 部隊員全員免責される(米との取引)
- ・極東軍事裁判(1946年5月3日~1948年11月12日)では、重慶無差別爆撃、毒ガス戦、731部隊と100部隊の人体実験、細菌戦の件は全く取り上げられなかった
- ・8月 ドイツのニュルンベルグ医師裁判では、23人の被告の内、7人に死刑判決が下された また、ニュルンベルグ綱領が示された
- ・国立予防衛生研究所は原爆調査プログラムに参加し、ABCC 広島・長崎両研究所に研究支所を開設
- 1949年(昭和24)1月 総選挙、民自党過半数、共産党進出
  - 3月7日 日本、ドッジ・ライン(財政引き締め)実施
  - 4月4日 アメリカ合衆国を中心に北大西洋条約を調印 (NATO 発足)
  - 4月4日 団体等規制令公布
  - 7月5日 下山事件
  - 7月15日 三鷹事件
  - 8月17日 松川事件
  - 8月27日 シャウプ使節団日本税制報告書
  - 9月 米、ソ連の原爆保持発表
  - 10月1日 中華人民共和国成立。
  - 10月 湯川秀樹、ノーベル物理学賞を受賞。日本人初のノーベル賞受賞者
  - 12月 25日 $\sim$ 30日 ソ連がハバロフスクにおいて軍事法廷を設け、12名の日本の細菌戦戦犯に対して公開裁判を行った
- 1950年(昭和25)1月 ABCC(原爆傷害調査委員会) 原爆被爆者の白血病調査開始
  - 2月14日 中ソ友好同盟相互援助条約締結
  - 3月 原爆禁止のストックホルム・アピール(世界の人々に署名を呼びかけた、核兵器禁止を求めるアピール)発表
  - 6月6日 マッカーサーは徳田球一ほか日本共産党中央委員24人、及び機関紙「アカハタ」幹部といわれた 人物を公職追放し、アカハタを停刊処分にした、レッドパージ始まる
  - 6月25日 朝鮮戦争勃発
  - 7月8日 朝鮮戦争: 前線の視察から戻った GHQ 司令官マッカーサーが警察予備隊の早急な創設を日本政府 に要求
  - 7月11日 日本労働組合総評議会が結成される総評結成
  - 8月10日 自衛隊の前身である警察予備隊が発足
  - 10月13日 政府、GHQの承認を得て、戦犯を除く1万90人の公職追放解除を発表
  - 11月20日 日本ブラッドバング(後のミドリ十字)を内藤良一(元731部隊)らが設立
  - ・朝鮮戦争で米国、毒ガス使用を検討、米軍が大久野島接収・弾薬置き場に使用
- 1951年(昭和 26)3月2日 総評第2回大会(~12)、平和4原則(再軍備反対・全面講和・中立堅持・軍事基地反対)決定
  - 4月11日 トルーマン米大統領、マッカーサー国連軍総司令官を罷免. 後任にリッジウェイ中将
  - 7月10日 朝鮮戦争休戦会談開始(開城)
  - 7月14日 京大学生ら、丸物百貨店で原爆展開催(~24)
  - 9月8日 対日講和条約・日米安全保障条約調印
  - 10月23日 社会党臨時大会(~24)、講和・安保両条約をめぐり流会、分裂
- 1952年(昭和27)2月28日 日米行政協定調印 日米行政協定調印
  - 4月28日 対日講和・日米安全保障両条約発効、GHQ廃止
  - 5月1日 メーデー流血事件(第23回メーデー、中央メーデーは神宮外苑、デモ隊、皇居前広場で警官隊と 衝突、死者2人)、共産党機関紙「アカハタ」復刊
  - 5月30日 警視庁、屋外集会・デモー切を禁止
  - 7月21日 政府、破壊活動防止法公布・施行、公安調査庁発足
  - 10月1日 第25回総選挙. 左・右社会党伸び、共産党議席ゼロ
  - 10月15日 警察予備隊、保安隊と改称
  - 11月1日 アメリカがエニウェトク環礁で人類初の水爆実験を行う
  - 11月4日 カムチャツカ半島付近を震源とするマグニチュード8.25の地震発生、米大統領選で共和党のアイゼンハワー当選
  - ・竹原市で毒ガス障害者互助会発足。広島医科大(現広島大)が初の被毒者健康診断

1953年(昭和28) 1月27日 ダレス米国務長官が、対共産圏軍事対決を主張する「巻き返し政策」の演説を行う

3月5日 スターリン・ソ連首相死去(後任マレンコフ)

4月2日 日米通商航海条約調印

6月 内灘問題激化

7月27日 朝鮮戦争の休戦成立

8月8日 ソビエト連邦が水爆保有を発表

12月8日 アイゼンハワー米大統領が、国連総会で原子力の平和利用を訴える

・大久野島沖で引き揚げた青酸ボンベで1人死亡27人負傷

1954年(昭和29)3月1日 第5福竜丸、ビキニ海域の米水爆実験で被災



(水爆実験)

※米国が3~5月、ビキニ環礁周辺で水爆実験を6回実施。3月の実験で日本の漁船の800隻以上が被曝し、大きな被害をもたらしたが、静岡県のマグロ漁船「第五福竜丸」だけの被曝に限定した。第五福竜丸以外の漁船乗組員の被曝状況を評価した厚生労働省の研究班は、2016年6月公表の報告書で「放射線による健康への影響は確認できなかった」とした。宮川正(元731部隊、レントゲン班)が放射線量の調査にあたる

3月8日 MSA(日米相互防衛援助)協定締結

4月26日~7月21日 ジュネーブで開催された、朝鮮問題・インドシナ問題をめぐる国際会議、インドシナ休 戦協定が成立した

6月27日 モスクワ近郊オブニンスクで世界初の原子力発電所が運転を開始

6月28日 周・ネルー平和5原則声明

7月1日 防衛庁設置・自衛隊発足(元731部隊員が入る)

7月21日 インドシナ休戦協定調印

8月8日 原水爆禁止署名運動全国協議会(原水協)結成(年末までの署名は2千万人)

10月23日 NATO加盟の9カ国、西ドイツ再軍備・NATO加盟を承認

10月30日 李徳全中国紅十字会代表来日

11月24日 日本民主党結成

12月10日 鳩山内閣成立

※中国古株省敦化市で旧日本軍毒ガス 180 万発の埋設開始。大蔵省、特別要項で大久野島の被毒者救済を開始

1955年(昭和30)2月27日 総選挙、民主党多数

4月18日 アジア・アフリカ会議 (~24、インドネシア・バンドン) 、日本を含め 29 カ国が参加し平和10 原 則を発表

5月14日 ワルシャワ条約機構結成、冷戦激化

6月 在英ソ連大使館で国交正常化交渉が開始された

7月18日 米英仏ソ4国首脳会談(~23、スイス・ジュネーブ)、緊張緩和の空気高まる

8月6日 第1回原水爆禁止世界大会(~8、広島)

8月8日 長崎平和祈念像除幕式

8月13日 二木秀雄(元731部隊)らが、精魂塔を建立(多磨霊園)、戦友会「精魂会」が発足

8月24日 森永ヒ素ミルク中毒事件が発覚

9月13日 砂川基地拡張反対闘争、警官隊と激突

9月19日 原水爆禁止日本協議会結成

10月13日 日本社会党が左派と右派の分裂状態を4年ぶりに解消(社会党再統一)

11月15日 社会党の再統一に刺激され、二大保守政党の自由党と日本民主党が合併し、自由民主党が誕生する(保守合同)。 その後38年間続いたいわゆる55年体制の幕開けとなる

・この頃、強制不妊手術が北海道で多く行われている

1956年 (昭和31) 4月17日 コミンフォルム解散

5月1日 日本で水俣病第一号患者公式確認、翌年水俣病と命名される

5月19日 科学技術庁が設立される(初代長官:正力松太郎)

6月~7月 中国最高人民法院が特別軍事法廷を瀋陽と太原で開き 731 部隊林口支部長、榊原秀夫等、45 名の日本人戦犯の公開裁判を実施した

7月26日 ナセル・エジプト大統領、スエズ運河国有化を宣言

8月10日 日本原水爆被害者団体協議会(被団協)結成

10月12日 砂川で基地拡張反対派と警官隊衝突(15日以降測量中止)

10月19日 日ソ国交回復で共同宣言

10月23日 ソ連軍、ハンガリー民衆鎮圧行動(ハンガリー動乱)

10月29日 イスラエル軍、エジプト侵入. スエズ戦争はじまる、英仏 軍スエズ侵入

12月 日本国連加盟、英仏軍スエズ撤退

「原子力平和利用博覧会」が日本各地で開かれる

・米軍が大久野島返還



1956年1月2日、名古屋市の愛知県美術館(当時)で開かれた 原子力平和利用博覧会の原子炉模型を見る大勢の見学者

```
2月25日
                岸内閣成立
                総評、日本原水協に加入
         5月7日
         7月8日
                砂川事件が発生
         8月27日
                茨城県東海村の原子力研究所で原子炉が臨界点に達し、「原子の火」がともる
         8月
                日米安保委発足、ソ連 ICBM の実験に成功
                日本、国連安保非常任理事国に当選、ソ連最初の人工衛星打ち上げに成功
         10 月
                731 部隊の少年隊、金田康志等が 731 部隊戦友会「房友」を設立、機関誌『房友』を編集
         11月
                「紀元節奉祝建国祭大会」に参加した直後の右翼が三笠宮崇仁親王邸に押しかけ、一部が敷地内に乱
1959年(昭和34) 2月11日
                 入
         3月28日
                千鳥ケ淵戦没者墓苑が竣工、日米安保条約改定阻止国民会議結成
                砂川事件で米軍駐留は違憲とする東京地裁判決
         3月30日
         9月26日
                伊勢湾台風、明治以後最大の台風被害をもたらす。 死者 5041 人、被害家屋 57 万戸
                石井四郎が喉頭ガンのため東京で死亡。戦後、彼は米軍に細菌資料を提供した事を引き換えに、戦
         10月9日
                犯訴追を免れる
1960 年代
          ・安保闘争【1959年(昭和34年)から1960年(昭和35年)、1970年(昭和45年)の2度にわたり日本でお
         こなわれた日米安全保障条約(安保条約)に反対する国会議員、労働者や学生、市民および批准そのものに反対
         する左翼や新左翼の運動家が参加した反政府、反米運動とそれに伴う大規模デモ運動】
          ・水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく、森永ヒ素ミルク中毒、カネミ油症などの公害の他に、サリドマイド、
         スモン、キノホルムなどの薬害が大きな社会問題になる
          ・重松逸三( 国立公衆衛生院疫学部長)、イタイイタイ病やスモンなどの疫学的研究、原爆被爆者追跡調査などを
         指導した
1965年(昭和40)2月1日
                社会党・総評など13団体、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)結成
         2月7日
                米軍機、北ベトナムのドンホイを爆撃(北爆開始)
         4月17日
                ワシントンで空前のベトナム反戦デモ
                ベトナムに平和を!市民連合(ベ平連)、初のデモ.のち組織結成
         4月24日
                家永三郎東京教育大学教授が、教科書検定は違憲であるとして提訴(第1次訴訟)
         6月12日
         6月22日
                日韓基本条約調印
                佐藤首相沖縄訪問、これに抗議して祖国復帰実現を要求する 10 万人集会
         8月19日
          ・ベトナム戦争の本格化、アメリカ軍の枯葉作戦
1968年(昭和43)1月19日
                米原子力空母エンタープライズ佐世保に入港、佐世保市でデモ・抗議集会(~23)
         1月27日
                佐藤栄作首相、国会答弁で非核三原則に触れる
         1月29日
                東大医学部無期限スト突入。東大闘争始まる
         2月26日
                成田新空港建設反対の反対同盟と三派全学連、警官と衝突し多数の負傷者
                ジョンソン米大統領、北ベトナム爆撃の一方的停止を宣言. 次期大統領選不出馬を声明
         3月31日
         5月8日
                イタイイタイ病を公害病に認定
                小笠原諸島の日本復帰
         6月26日
         9月26日
                政府、水俣病について公式見解を発表「熊本水俣病は新日窒水俣工場アセトアルデヒド酢酸設備内で
                生成されたメチル水銀化合物が原因」と断定 ―公害病と認定
1969年(昭和44)1月2日
                昭和天皇パチンコ狙撃事件
                熊本水俣病患者 112 人、熊本地裁へ提訴
         6月14日
         7月8日
                沖縄米軍知花弾薬貯蔵庫で毒ガス漏洩事件、米軍海洋投棄【アメリカ軍はベトナム戦争用の兵器とし
                て、コザ市に隣接する知花弾薬庫などに致死性の毒ガス(主要成分はイペリット・サリン・VX ガ
                ス)を秘密裏に備蓄していた 3月23日 - 中国が第1回地下核実験を行う
          ・ (大久野島) キャンプ場入口の防空壕で毒ガス赤一号発見。自衛隊が島内の他の防空壕も発掘調査してみると約
         六百の赤筒発見、毒ガスの効力は失われていると防空壕に埋め戻す
                日本政府、核拡散防止条約に調印
1970年(昭和45)2月3日
         3月5日
                核拡散防止条約が発効
         4月16日
                米ソ戦略兵器制限交渉(SALT)開始
                日本政府『ジュネーブ毒ガス議定書」批准
         5月21日
         6月23日
                日米安全保障条約自動延長
         7月18日
                東京都杉並区などで初めて光化学スモッグ被害発生
         11月15日
                沖縄で国政参加選挙実施
         11月25日
                三島由紀夫ら、自衛隊東部方面総監部でクーデター呼びかけ.失敗におわり割腹自殺
                コザ暴動(アメリカ施政権下の沖縄のコザ市(現在の沖縄県沖縄市)で発生したアメリカ軍車両およ
         12月20日
                び施設に対する焼き討ち事件)
```

日本の南極越冬隊が南極大陸初上陸 (北野政次、吉村寿人ら 731 部隊員が特別委員)

1957年 (昭和32) 1月29日

1973年 (昭和48) 環境庁、防衛庁など七省で「大久野島毒ガス問題関係各省 庁連絡会議」を設置、 全国の毒ガス処理状況調査にのりだし、埋没18カ所、海洋投棄8カ所を調査した。 大久野島の調査は環境庁が毒ガスボンベ発見現場の北海岸を2日間しただけで「全島の安全宣言」はなかった。 連絡会議は1974年7月「爆発の可能性は極めて少ない」と結論を出し、詳しい中身が解明されないままウヤムヤ のうちに調査はうち切られた 1974年(昭和49)10月20日 中国黒竜江省ジャムス市で浚渫船が毒ガス(旧日本軍のもの)を引き上げ作業員35名重軽傷、その 前後に中国各地で頻繁に被害発生 1975 年 (昭和 50) 3 月 26 日 生物兵器禁止条約発効、日本は 1972 年に署名、1982 年に批准した ABCC(原爆傷害調査委員会)が解体され、新たに日米共同出資の放射能影響研究所(放影研)設立 4月 8月15日 三木首相が現職首相としてはじめて終戦記念日に靖国神社を参拝 ペ・ポンギさん、沖縄で特別在留許可を申請し、元「慰安婦」と判る 10月 ・厚生省が大久野島動員学徒の救済開始 1981年(昭和56)4月18日 日本原電敦賀発電所、放射性物質漏出事故発生 5月.17日 ライシャワー元駐日大使、米艦は核積載のまま日本寄港と発言 7月19日~10月3日森村誠一が『悪魔の飽食』を「赤旗」紙上で連載 10月 米国の記者パウエルが『歴史の隠された一章』を発表し、過去の日米取引の事実を暴露した

11月 森村誠一が執筆した『悪魔の飽食』が出版され、中国語。英語、ロシア語などの言語に翻訳され、731部隊が行った細菌兵器研究、人体実験の歴史的事実が明かになった 国際社会で大きな反響を呼んだ

・イラン・イラク戦争でイラク、イペリットなどの多用を開始

1982年(昭和57)7月16日 黒竜江省牡丹江市光華街において、地中から掘り出されたドラム缶から流出したイペリットに暴露して、中国国民が傷害を受けた事故(牡丹江市光華街事件)

12月1日 (中国) ハルビン市平房区文物管理所が設立され、731部隊跡の全面的保護が始まる

1984年(昭和59)・文部省が教科書から731部隊の記述を削除する

・旧陸軍習志野学校による化学戦実態報告書、731 部隊の毒ガス弾人体実験、中支那派遣軍司令官の毒ガス戦実施報告書などの公式資料が、日本の研究者によって相次いで発掘、報告される

・米国政府、ジュネーブ軍縮会議に包括的な化学兵器禁止条約案を提出

1985年(昭和60)1月31日 中曽根康弘首相が防衛費 GNP 比1%枠突破の可能性を言及、衆議院予算委員会が混乱状態に

8月12日 日航機、群馬県御巣鷹山に墜落. 520 人死亡、4人生存

8月 城田すず子さん、かにた婦人の村に「慰安婦」鎮魂碑を建てる

9月5日 文部省、日の丸・君が代の徹底を各教育委員会に通知

- ・英独立テレビジョンがドキュメンタリーフィルム『731部隊天皇はご存知ですか?』を放送
- ・中国黒竜江省ハルビン市平房区にある侵華日軍第731部隊罪証陳列館が対外的に正式オープンする
- ・大久野島毒ガス障害者慰霊碑建立
- 1986年(昭和61)4月26日 チェルノブイリ原発事故発生

・重松逸三(国際諮問委員会(IAC)の委員長)、1991年5月、ウィーンのIAEA本部で開かれたプロジェクト報告会において、汚染地帯の住民には放射能による健康影響は認められない・・・と発表

4月 薬害エイズ事件(大阪医科大学附属病院における肝臓病治療の際に、止血を目的とした非加熱血液製剤(クリスマシン)の投与によって患者が HIV に感染、死亡した事件・・・・1986 年(昭和 61 年)1 月に加熱製剤の日本における販売が開始され、「十分な供給量を確保することが可能となったにもかかわらず、非加熱製剤の回収などの措置を講じなかった)

・ゴルバチョフ軍縮提案の中で化学兵器生産施設の現地査察に合意、廃棄、検証の具体的見解提示

1988年 (昭和63) 2月19日 厚生省、エイズ感染者1千人突破と発表

3月16日 イラン・イラク戦争末期のイラクで、サダム・フセイン政権下のイラクが、クルド人が多く住む同国内ハラブジャで、化学兵器を使い多くの住民を殺害したハラブジャ事件発生

1989年(平成元) 1月7日 昭和天皇が死去。日本での元号「昭和」の最後の日となった

7月22日 軍医学校跡地から、前頭骨だけで62体の人骨が見つかる

11月10日 ベルリンの壁崩壊

12月3日 ジョージ・H・W・ブッシュ米国大統領とミハイル・ゴルバチョフソ連最高会議幹部会議長兼ソ連共産党書記長がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言(マルタ会談)

1990年(平成2) 1月18日 長崎市の本島等市長が地元右翼団体の幹部に拳銃で撃たれ、

4月13日 ソ連政府、カティンの森事件について公式謝罪

6月6日 国会で「(慰安婦は) 民間業者が連れ歩いた」と政府答弁

11月16日 韓国挺身隊問題対策協議会結成

・中国政府、日本政府に対し覚書を送り毒ガス兵器の廃棄処理を要求

1991年(平成3) 7月 内閣外政審議室が「慰安婦」調査を開始

8月 金学順さん、「慰安婦」被害者として初めて名乗る

12月25日 ソビエト連邦崩壊、ゴルバチョフ大統領辞任

12月29日 中国が核拡散防止条約の参加を決定

12月 金学順さんら補償請求訴訟

・日本政府、遺棄毒ガス問題で中国に自衛隊の専門調査団を派遣

1992 年(平成4) 1月 宮沢首相、訪韓し「慰安婦」問題でお詫びと反省を表明。ソウルの日本大使館前で水曜デモはじまる。吉見義明さん、日本軍の慰安所設置関連資料を発見する

7月 内閣外政審議室が第一次調査を発表

8月 第1回アジア連帯会議開催 (韓国)

10月 ナヌムの家開設 (ソウル)

・中国、国連軍縮会議に「化学兵器禁止条約」の遺棄毒ガス廃棄義務を要求

1993年(平成5)

8月4日

「河野談話」(慰安所は「当時の軍当局の要請により設営された」とし、慰安所の設置や管理、慰安婦の移送について「旧日本軍が直接あるいは間接に関与した」と認めた。そのうえで元慰安婦に「心からお詫(わ)びと反省の気持ち」を表明した)

8月10日 細川首相、記者会見で戦後の首相で初めて「先の戦争は侵略戦争」と明言

12月 旧日本軍の細菌作戦の記述がある『井本日誌』が新聞紙上に発表される

・「化学兵器禁止条約」締結、130か国調印

同条約は既存の化学兵器とその生産施設を廃棄すると共に「他の締結国の領域に遺棄した化学兵器を廃棄する」義務を明記 (日本、中国の遺棄弾の処理を義務付けられる)

・日本全国各地で、日中合同の「731部隊展」開催

1994年(平成6) 6月27日 オウム真理教による松本サリン事件発生(死者8人)

10月 浙江省義烏市の崇山村民が、旧日本軍による細菌戦被害に対する謝罪と賠償を求める連合訴状を、北京の日本大使館に提出した

・日中研究者、中国吉林省敦化市の毒ガス弾埋蔵現場を調査、被害状況を聴取

1995年(平成7) 3月20日 東京地下鉄サリン事件(13人が死亡、負傷者数は約6.300人)

3月 環境庁による大久野島の砒素濃度調査始まる

5月 北海道屈斜路湖の毒ガスを捨てたという証言がでる

7月19日 「女性のためのアジア平和国民基金」(以下「国民基金」)発足

8月15日 「村山談話」(日本が第二次大戦中にアジア諸国で侵略や植民地支配を行ったことを認め、公式に謝 罪)

侵華日軍第731部隊罪証陳列館が完成、展示を再構成してオープン

8月 周家鎮東前村事件(砲弾) (黒竜江省双城市(ハルピンの近く)の周家鎮東前村で、村民らによる 道路工事中に、道路脇の畑から直径15センチ、重さ35キロの砲弾が発見された。 工事をしてい た村民2人が砲弾の信管を取り外す作業をしていたところ、突然、砲弾が爆発した。)

9月4日 沖縄米兵少女暴行事件

9月15日 日本「化学兵器禁止条約」批准

・12月~1997年8月日本の弁護士グループ、市民グループらが浙江省・湖南省における旧日本軍の細菌戦の調査・ 証拠収集をした

・日本政府調査団、旧陸軍の中国遺棄毒ガス弾、毒剤を確認

1996年 (平成8)

2月 国連人権委員会「女性への暴力」特別報告者・クワラスミ報告

7月 環境庁が大久野島の砒素濃度調査の結果を公表,土壌は島内30カ所を調査し10カ所あまりで環境 基準を上回る砒素を確認した

10月 屈斜路湖の毒ガス引き上げ作業始まる 12月5日 日本の原爆ドームが世界遺産に登録される

12月9日 遺棄毒ガス第1次訴訟提訴

・旧優生保護法廃止(知的障害者や精神障害者への強制不妊手術を法で認めていた)

・らい予防法廃止(この法律は「患者絶滅政策」について何ら総括もされず、このまま曖昧なまま幕引きがされようとすることへの悔しさから、国立ハンセン病療養所に入所している元ハンセン病患者により訴訟された『らい予防法 違憲国家賠償訴訟』により、立法の不作為が改めて国家賠償訴訟で問われ、法令の違憲性が熊本地方裁判所で認定された)

1997年(平成9)2月23日 世界初のクローン羊開発の成功が判明

4月29日 化学兵器禁止条約が発効した

4月 中学歴史教科書のすべてに「慰安婦」が記述される

4月・5月 大久野島の北部海岸で、毒ガス兵器の一種の「発射赤筒」と発煙筒の燃え残りとみられる35個の筒状のものが見つかった

8月29日 教科書裁判第3次訴訟 草莽隊による年貢半減の公約、南京大虐殺、中国戦線における日本軍の残虐 行為、旧満州731部隊の記述に関する検定を違法とし、国側に40万円の賠償を命令した

10月16日 遺棄毒ガス第2次訴訟提訴

12月20日 環境庁が設置した「大久野島土壌汚染対策検討会」は土壌調査と処理対策の中間報告を発表した。59 地点365サンプルの調査土壌調査を実施。そのうち、島の西側護岸付近の地下4mのところでは環境

- ・北海道旧土人保護法等が廃止
- ・ゲルニカ空襲の60周年式典では在スペイン・ドイツ大使がローマン・ヘルツォーク連邦大統領による謝罪文を代読した1987年にはバスク自治州議会によって平和研究所が設立され、世界中から集まった学生が各種のセミナーに参加している1998年にはドイツ国会がゲルニカ爆撃の謝罪を全会一致で決議し、国会代表がゲルニカを訪問した。同年には爆撃の写真などを展示した平和博物館が開館した
- 1998 年(平成 10) 4 月 関釜裁判、山口地裁下関支部が元「慰安婦」に慰謝料支払いを命じる
  - 8月 国連人権小委員会でマクドゥーガル報告
  - 7月25日 和歌山市で毒物カレー事件発生
  - 8月1日 日本軍遺棄毒ガス被害者李国強さんを日本に招き、広島大学・忠海病院で診察を受けてもらうとと もに、竹原と広島で証言集会を開いて「中国の遺棄毒ガス問題を日本で広く世論に訴えた。
  - 10月1日 吉富製薬がミドリ十字を救済合併
- 1999年(平成11) 1月 (大久野島)掘削した砒素汚染土壌を島外で処理するため第一陣五百トンの積み込みが始まった
  - 3月 砒素除去工事中、大久野島の久野島荘前の防空壕跡で9個の赤筒発見される
  - 4月 (大久野島)環境庁は砒素汚染土壌の島外搬出工事の概要を説明したパンフレット「瀬戸内海国立公園大久野島感興保全対策」を作製し国民休暇村で配布を始めた
  - 8月2日 黒竜江省人民政府が記者会見を開き、「特移扱」文書について公表した
  - 8月9日 国旗国歌法成立
  - 8月 (大久野島) 北部海岸で3個の中赤筒の残骸発見神奈川大学工学部にて詳しく調査した結果、内部の空洞の残存物から高濃度の砒素が検出される
  - 9月23日 東京地裁は731部隊の人体実験と南京虐殺と無差別爆撃の事実認定をした【731・南京・無差別爆撃訴訟】
  - 12月 毒ガス島歴史研究所が大久野島の遺棄化学兵器の徹底調査と完全廃棄をめぐる要請書を環境庁と内 閣内政審議室に提出
- 2002年(平成14) 8月27日 東京地裁は、「731部隊は陸軍中央の指令に基づき、1940年の浙江省の衢州、寧波、1941年の湖南

省の常徳に、ペスト菌を感染させたノミを空中散布し、1942年に浙江省江山でコレラ菌を井戸や食物に混入させる等して細菌戦を実施した。ペスト菌の伝播(でんぱ)で被害地は8カ所に増え、細菌戦での死者数も約1万人いる」と認定した。さらに判決は、細菌戦が第2次世界大戦前に結ばれたハーグ条約などで禁止されていたと認定した。

しかしながら、原告の請求 (謝罪と賠償) に関しては全面的に棄却した 【731 部隊細菌戦国家賠償請求訴訟】

- 9月30日 「国民基金」、「償い金」支給事業終了
- 11月 神奈川県寒川の旧相模海軍工廠毒ガス製造工場のあった場所の道路工事中毒ガス入りの瓶が多数 見つかり、道路工事の作業員が発疹や水ぶくれ、体調不良などを訴えた
- 2003年(平成15) 2月15日 イラク攻撃に反対する世界同時行動、ロンドン200万人など1千万人以上参加
  - 6月6日 武力攻撃事態法など有事関連3法案成立(第二次大戦後初めて戦時体制を規定)
  - 3月 茨城県神栖町で旧日本軍の毒ガスが原因とみられる有機ヒ素化合物が飲料用井戸から発見された。そこに住んで飲料水として利用していた住民に被害が出た。
  - 7月 日本政府による旧日本軍の毒ガス等についての全国調査始まる
  - 8月4日 中国黒龍江省チチハル市で建築現場から掘り出された旧日本軍のイペりットガス缶5個がうち1本から中身が飛び散って住民ら44名が負傷した。
  - 8月 チチハルの旧日本軍の遺棄毒ガス被害者の一人李貴珍さんが死亡
  - 8月26日 福岡県苅田町の港湾で538発の爆弾が発見された。毒ガス弾の可能性が高い
  - 9月 中国河北省鹿泉市で日中合同の遺棄毒ガスの発掘・回収作業が始まる
  - 9月29日 遺棄毒ガス・砲弾被害事件第1次訴訟で、東京地裁は、旧日本軍の遺棄毒ガス弾の被害を事実認定 し、日本国の法的責任を認め、請求を認容する原告勝訴判決
  - 11月 環境省が全国毒ガス調査結果を発表戦争の「負の遺産」とされ、今も放置されたままの旧日本軍の毒

環境省が28日、三十年ぶりに全国調査の結果を発表したが、毒ガスによる健康被害は現在進行形にもかかわらず国の対策は手つかずのまま。」

- 2004年(平成16) 7月23日 中国吉林省敦化の郊外の村を流れる小川で遊んでいた少年2人が旧日本軍が遺棄した毒ガス弾を拾い 上げ漏れた毒ガス液に被毒した
- 2005年(平成17) 中学歴史教科書から「慰安婦」の用語が無くなる
- 2006年(平成18) 731部隊跡が中国の「全国重点文物保護施設」に指定された
- 2007年(平成19)1月9日 防衛庁から防衛省へ(内閣の統轄の下に行政事務をつかさどる機関である省の一つとなった。)
  - 3月31日 国民基金」が解散。以後、日本政府はNPO 法人 {C2SEA 朋」に「国民基金」の「フォローアップ事

## 業を委託

- 2009 年(平成 21)10 月 23 日 西松建設裁判、東京簡易裁判所で和解が成立した(和解内容として、西松建設側は強制的に連行した 事実を認めて謝罪し、2 億 5 千万円を寄託して被害補償や消息不明者の調査、記念碑建立などを目的 とする基金を設立するとしている)
- 2010 年(平成 22)11 月 26 日 ドイツ精神医学精神療法神経学会の謝罪表明(ナチス時代に精神科医によって死に追いやられた 25 万人以上の精神障害者について謝罪が表明され、会長による追悼講演がなされた)
- 2011年(平成23)3月11日 東日本大震災発生。福島第1原発事故起こる。3月19日、山下俊一(長崎大学)福島県放射線健康リスク管理アドバイザーに任命される(国は年間20ミリシーベルトを避難基準としている)
  - 10月 旧日本陸軍が1940~42年、中国で細菌兵器を使用していたことを示す陸軍軍医学校防疫研究室の極 秘報告書が見つかる(金子論文)
  - 12月14日 水曜デモ1000回アクションがソウルをはじめ世界各地で開催。ソウルの日本大使館前に「平和の碑」 建立。東京では外務省を包囲する1300人の「人間の鎖」
  - 12月18日 日韓首脳会談(於・京都)で、李明博大統領が「慰安婦」問題の優先的解決を求めたが、野田首相は「決着済み」と主張、平和の碑の「撤去」を求めた
- 2013年 (平成25) 5月12日 安倍晋三首相の「731」と書かれた戦闘訓練機に乗る



(宮城県松島の航空自衛隊基地にて)

- 2014 年(平成 26)10 月 遺棄毒ガス訴訟(1 次、2 次、チチハル、敦化)が終結したことをうけ、弁護士と支援者は「化学兵器 および細菌兵器被害者支援 日中未来平和基金」を発足させ、日本と中国での活動を開始
- 2015 年(平成 27)2 月 25 日 東京地裁判決は、日本軍の重慶市と四川省の成都・楽山・自貢・松潘などに対する無差別爆撃を証拠 に基づいて事実認定したが、しかし判決が原告の謝罪と賠償の請求を退けた【重慶対日民間賠償請求 訴訟】
  - 8月14日 安倍談話(「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、 謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と言及)
  - 8月15日 「侵華日軍第七三一部隊罪証陳列館」の新館が開館【6つのゾーン(中国侵略日本軍細菌戦、731部隊 日本細菌戦の大本営、人体実験、細菌兵器の開発、細菌戦の実施、証拠と裁判)に分れている】
  - 9月19日 「平和安全法制」(戦争法)成立【自衛隊法、周辺事態法、船舶検査活動法、国連PKO協力法等の改正による自衛隊の役割拡大(在外邦人等の保護措置、米軍等の部隊の武器保護のための武器使用、米軍に対する物品役務の提供、「重要影響事態」への対処等)と、「存立危機事態」への対処に関する法制の整備を内容とする】
  - 10月1日 防衛装備庁設置(装備品等について、その開発及び生産のための基盤の強化を図りつつ、研究開発、調達、補給及び管理の適正かつ効率的な遂行並びに国際協力の推進を図ることを任務とする、防衛省の外局)
  - 11月 日本軍が中国大陸で展開した細菌戦について報告を予定していた浙江省の被害者遺族2人と、同遺族を支援している弁護士ら12人に対し、外務省はビザ発給を拒否
  - 12月28日 日韓外相から「慰安婦問題」への対応に関する合意発表
- 2016 年(平成 28)4 月 26 日 弁護士や元裁判官でつくる「安保法制違憲訴訟の会」に賛同する約 500 人が、先月施行された安全 保障関連法の違憲性を訴える集団訴訟を、全国で初めて東京地方裁判所に起こす
  - 6月1日 三菱マテリアル裁判、三菱マテリアルは生存する元華人労務者3765人に直接謝罪し、双方が和解 文書に調印した
  - 7月26日 相模原障害者施設(やまゆり園) 殺傷事件【元施設職員の男(犯行当時26歳) が侵入し、所持していた刃物で入所者19人を刺殺し、入所者・職員計26人に重軽傷を負わせた大量殺人事件 殺害人数19人は、第二次世界大戦(太平洋戦争)後の日本で発生した殺人事件としては最も多く、戦後最悪の大量殺人事件】
- 2017 年(平成 29)6 月 19 日 放射線影響研究所 被爆者に謝罪へ ABCC 時代、治療せず研究
  - 7月7日 核兵器禁止条約 (「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶に関する条約」) が国連で 122 か国・地域の賛成多数により採択された
  - 10月6日 ICAN (核兵器廃絶国際キャンペーン) ノーベル平和賞受賞
  - ・加計学園問題(国家戦略特区における加計学園グループの獣医学部新設問題)が浮上



(安倍晋三、加計孝太郎、萩生田光一)

2018年(平成30)1月 強制不妊手術裁判始まる

7月20日 ビキニ被ばく、賠償認めず 元船員ら国に敗訴 高知地裁

7月 オウム事件死刑囚13人、全員の死刑執行終了

8月7日 東京医大の不正入試問題発覚

9月 京都大学「731部隊軍医将校の学位授与」の検証調査を始めると回答

9月 「関東軍防疫給水部留守名簿」が出版される

10月30日 韓国の最高裁にあたる大法院は新日本製鉄(現新日鉄住金)に対し韓国人4人へ損害賠償を命じた

11月21日 韓国「和解・癒し財団」の解散を発表